

サプライチェーンを中心とした 人権への取り組み

トヨタ自動車執行役員Chief Sustainability Officer

大塚友美

おおつか ゆみ



現場で働く一人ひとりの
思いをベースに

トヨタグループの創始者である豊田佐吉は自動織機を発明する際、工場で働く人が木製のパイプを吸って糸を出すことで肺を痛めていたのを見て、吸わずに糸を通せるように工夫した。また機械に異常があった時に対応するために1台ずつに人が張り付いていたのを見て、人を機械の番人にはしない、との思いから、異常が起きた時に機械が自動的に止まる仕組みを考えたと。いずれも現場で働く人の健康や働きがいを考えて、何とかしてあげたい、という思いがベースとなっている。この「自分以外の誰かのために」という思いは、創業の精神をまとめた「豊田綱領」から続く「トヨタフィロソフィー」に今も引き継がれている。トヨタは「自分以外の誰かのために」

という、*レダ*ではなく、*YOU*の視点、利他の視点を持つ人材を育成することがSDGsに本気で取り組むことになる、と考えている。今日、人権課題はグローバルに広がりがつ複雑化しているが、サプライチェーンまで含め働く一人ひとりのことを、*YOU*の視点で考え、ビジネスと人権の問題に真摯に地道に取り組むことが不可欠と考えている。

移民労働問題への取り組み

トヨタでは自社事業およびサプライチェーン内で関わるステークホルダーに対して起り得るリスクを定期的に評価し、マテリアリティ（重要課題）を特定している。その中で特に移民労働者が抱える法外な手数料の支払いに起因する強制労働のリスクについて2019年からデュール・デリリジェンス活動に力

を入れている。

具体的にはNGOとも連携し、包括的な調査を実施するためのタスクフォースを立ち上げ、トヨタの国内外の子会社における移民労働者の現状を把握した。また、そのうち外国人技能実習生については、日本全体およびトヨタの国内関連会社においても受け入れ数が大幅に増加していることに鑑み、国内のトヨタグループ各社とその主要一次サプライヤーおよびトヨタの直接の主要一次サプライヤー（調達総額の9割を占める上位276社）に対して、手数料とともに実習生の適正な雇用、公正な待遇、困りごとについて、個社毎の調査を実施した。調査結果は2021年9月に「外国人労働・強制労働に関する取組み報告（各国現代奴隷関連法に関する声明）」として公表し、監理団体と連携した継続的な状況把握と必要に応じた是正要請の実施に繋がってい



「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)」設立フォーラム (提供: JICA)

る。また、国際協力機構 (JICA) が運営する「責任ある外国人労働者受入れプラットフォーム (JP-MIRAI)」に参画し、移民労働者向けの相談・救済窓口の導入検討など、来日前から帰国後までの支援実現に向けた取り組みを強化している (写真)。一つ一つの事例を

現場目線で丹念に見る中、サブライヤーの皆さまが言語等のコミュニケーションや技能実習制度の正しい理解に苦心されていること、また技能実習生の方々のリアルを知り、包括的な取り組みで実効性を上げる必要性を認識した。今後も継続的な取り組みを続けていく。

ビジネスパートナーとともに

ビジネスと人権への取り組みは、自社のみならずサプライチェーン全体で活動しなければ成り立たない。一方、自動車業界の特徴の1つはサプライチェーンが深いことで、トヨタの主要一次サプライヤーの数は約400社だが、二次以降の深いところまで含めると、延べ約6万社に支えていただいている。2021年に改定した「仕入先サステナビリティガイドライン」では、「トヨタ自動車人権方針」を理解・支持し、実行に努めていただくよう、モニタリング・是正対応の強化/コンフリクト・ミネラル問題への対応など従来の内容も含め、取り組みをより明確にし、一層の取り組みの充実・強化をお願いした。特に一次サプライヤー各社に対しては二次以降の取引先にも展開していただくことを明記し、サプライチェーン全体にガイドラインが浸透し実践されるように努めている。人権NGOなど外部講師を招いた勉強会等も実施しているが、オンラインでコンテンツを配信することで、二次以降のサプライヤーも含め、延べ1万1千回視聴いただいた。

トヨタは創業当初からサプライヤーの皆さまを「トヨタの分工場」と考え、「相互繁栄」を念頭に活動してきた。持続的な相互繁栄のためにはガイドラインの提示やノウハウ・事例の共有に加え、日頃のコミュニケーションを通じて、課題があった場合に早期発見・早期解決を図っていくことが重要である。現場の大変さや人の痛みが分かるように私達一人ひとりの感性を磨き、本音のコミュニケーションができる関係を築いていきたいと考えている。

ステークホルダーの期待に応えたカイゼン

昨今、人権に関する各国の法規制や政策が大きく変化しており、企業の対応への関心も高まっている。各国の法令順守は当然のことながら、人々の価値観や期待値も含めた変化に適切に応じていくことが求められている。トヨタは統合報告書やサステナビリティ・データ・ブックに加え、「トヨタタイムズ」というオウンドメディアで様々な取り組みやその背景にある考え方をステークホルダーに向け積極的に発信し、直接の対話等を通じて反応を把握し、取り組みのカイゼンに繋げるよう努めている。多様なステークホルダーからのご期待にお応えすることで、リスク対応に留まらず、人権に関する課題への対応を進め、世の中や各地域で必要とされる存在であり続けたいと願っている。